

第2回次期県立高校改革推進プラン策定懇談会について

令和3年10月19日

教育政策課

- I 実施日 令和3年8月30日（月）
- II 会場 ホテルポートプラザちば 2階ロイヤル
- III 出席委員 13名／14名
- IV 内容

- 1 報告

- ・第1回策定懇談会の概要

- 2 議事

- (1) 次期県立高校改革推進プラン骨子案（説明）

- 「基本的コンセプト」、「改革の方向性」
- 魅力ある県立高校づくりの推進

- (2) 意見交換

- 3 議事録

座長 それでは、まず初めに報告から入らせていただく。

第1回策定懇談会の議事録の案は、既に各委員に御確認いただいたものである。了解いただければ、公開としたいと思うが、いかがか。

（「異議なし」の声あり）

座長 第1回策定懇談会の議事録は承認いただいた。

次第に従い、議事を進行する。

はじめに、次期県立高校改革推進プラン（骨子案）について、事務局から説明をお願いします。

○資料説明

次期県立高校改革推進プラン（骨子案）について

事務局説明

座長 ただいま、事務局からスライド資料により提案のあった骨子案について、御意見を伺いたい。まず、「基本的コンセプト」と「改革の方向性」について。意見交換後に休憩を入れる。次に、「魅力ある県立高校づくりの推進」の中の普通科及び普通系専門学科・コース、職業系専門学科・コース、総合学科、ここまでの内容について。意見交換後に、2度目の休憩を入れる。そして、「社会のニーズに対応した教育」、「県立高校の適正規模・適正配置」について。意見交換を行い、最後に全体を通して何か御意見があればいただきたいが、いかがか。

（「異議なし」の声あり）

座長 それでは、まず「基本的コンセプト」と「改革の方向性」について、委員の皆様から御意見を伺いたい。

委員 今回の「基本的コンセプト」、「改革の方向性」を前回と比較してみた場合、特に「基本的コンセプト」は、3番の内容がユニークで、新鮮だと思った。これは前回なかった内容である。それゆえに、ここは一定程度、全部ユニークな内容としてはどうか。例えば「一人一人の可能性を広げ」とあるが、これはもう従来から当たり前のことである。次に「地域から世界まで」とあるから、ここに10年を経て新しい内容を入れたということは、何らかの意味を持たせるということで、例えば、「持続可能な社会」などの単語を使ってはどうか。

それ以外では、「基本的コンセプト」(2)と「改革の方向性」(6)で「生き生き」という言葉をセットで出している。生徒・教職員にとっても、そういう学校であってほしい。また、「基本的コンセプト」(1)では、「生徒が主役」という言葉があるが、もちろんそれはそのとおりである。しかし、そこにいる教職員も主役でないにしても脇役以上の存在である。したがって、全ての学校において教育環境については意識していただきたい。従来から本当はあってしかるべきであったエアコンやトイレなどはもちろん、今後は、探究的な学びについてさらに強調されている状況であるから、ICTはもちろんのこと、従来の図書室という機能も重視していただきたい。

それから、前回の策定懇談会で少人数学級に関して簡単に申し上げたが、「基本的コンセプト」の(1)「未来を切り拓く力」、「改革の方向性」の(2)「探究的な学び」、(4)「多様な学習ニーズに対応した教育」について、少し状況を確認してきたので、紹介させていただく。

関東近県の状況として、東京では、財政状況は全く違うが、農、工、商、家庭、福祉の全学科35人で、定時制は30人である。神奈川では、定時制、普通科、専門学科に至るまで全て35人で、舞台芸術は30人である。茨城では、3校ある芸術関係は30人である。栃木では、介護福祉学科が30人、水産科25人である。群馬県では、全部、学校名などを確認したところ、どちらかという人口急減の地域であると認識しているが、そこは32人である。埼玉では、いわゆる学級定員マイナスということを大半の学校で行い、入試の時に転入・編入枠を若干内枠で取っている。そうすると、スタートが40人学級というのは、多分もう関東近県では千葉県だけである。

これらは、厳密に言うと、前回申し上げたように法改正が必要である。しかし、何らかのやり方で他県は進み出している。今回、「個別最適な学び」がいろいろなところから出てきているが、1月の中教審の答申や、3月末のあの標準法の改正の時の趣旨によると、GIGAスクール構想とセットで少人数学級がある。この2つがセットで「個別最適な学び」という考え方になっているので、やはりここは千葉県にも一歩でも二歩でも踏み込んでいただきたい。

それ以外にも、共生の問題や多様な学習ニーズについては次の機会としたい。

座長 「基本的コンセプト」と「改革の方向性」の関連も含めて、学級規模について御意見をいただいた。

委員 水産関係の高校は、まさに千葉県の中では田舎にある学校が多いわけである。そういう意味で、今回の「基本的コンセプト」の(3)「地域から世界まで様々な舞台上で活躍できる生徒を育てる」、さらに(4)「地域との絆を深め、地域とともに発展する」とある。また、「改革の方向性」では、(7)に「地域と協働し」、(8)に「地域の特性に配慮し」とあることから、地域の重要性をしっかりと書き込んでいただいたことは、非常に評価できる。

漁業といっても、千葉県には銚子市から始まって、東葛地区にも漁業がある。また、船橋にも都市型の漁業がしっかりある。まさに千葉県の漁業は多様性が強みになっている。それぞれの地域において、その特性がしっかりこの先も残っていくことが千葉の強みになるのではないかと。

今開かれているパラリンピックをテレビで見て感じることは、人間の多様性や可能性である。千葉の場合も、まさに多様性をこれから先もしっかり「千葉県の強

み」として各地域に特色ある学校を残していくことを「基本的コンセプト」や「改革の方向性」に書いていただいたことは、非常に評価できる。

座長 教育の多様性について触れていただいた。

委員 県立高校をどう改革していくのか、そのコンセプトについて、今までされてきたこと、それが2階まで行ったのか、3階まで行ったのか、その上に、この後どのようにして上層階を造るかという発想が極めて強いと思う。今までやってきたことを尊重して、この後どのようにしたらよいのかという視点は大事にしたい。まさに Society 5.0 の時代で、中教審から、去年12月10日に「新しい時代の高等教育の在り方ワーキンググループの審議まとめ」があった。また、中教審の答申等にも、これから10年で日本の高等学校教育はどう変わるべきなのかということが、この策定懇談会よりもさらに高い見地から示されている。このような背景から今の千葉県高等学校教育を見て、どうあるべきかという視点がもう少し明確に出てくるべきではないか。策定懇談会で知恵を出したとしても、既に、中教審の学識経験の方々ももっと高い視野から、高等学校教育はこう変わらなければいけないと述べている。それを踏まえて千葉県はどのようにしていくかという発想が絶対必要である。

それから、コンセプトの(1)「生徒が主役となり」とあるが、これは中教審の答申等にもある言葉だが、今の説明では、学校が主役である。どういう学科・コースを置くのか、魅力ある教育を行ってどのように定員を確保するのか、15歳人口が減少する中で、それを自分のところにどれだけ集められるのかと、学校が主役発想のように感じる。そうではなく、生徒が主役である。それぞれの学校が、今度はこういうコースを置けばいいだろうとか、そういう感覚で捉えないでほしい。

例えば、商業系高校が複数ある中、生徒が高等学校でビジネスについて学びたいといった時、千葉商業で学べればいい。しかし、もし定員の関係で外れたならば、別の商業学校で学ぶ。

このように、第1志望、第2志望という形で、それぞれの学校でどう集めるかではなく、福祉について学びたい者が、第1志望はこの学校の福祉コースで、第2志望は、少し離れたところでもここで学びたいというのが、「生徒が主役」ということだと思う。

それぞれの高等学校は、中学生に対して、どんなコースがあって、どんな生徒を育てるということをアピールしてもいいが、千葉県としては、例えば教師になりた

い者、保育士になりたい者などに対して、この学校があると提示する。その中で生徒はどこで学びたいかを選ぶ。全部が定員未充足であれば、ニーズがないということでやめればいい。それを学びたいというものがあれば、第1志望のところで学べればよいが、駄目であれば第2志望で学ぶ。高校入試の問題とも絡むが、そのような形で、何を学びたいのか、その学びたいと思っている生徒にどの学校が対応できるのか。生徒の住んでいるところから何分で通学できるか。そういう中でそれぞれの高校がお互いに同じようなコースを設けても仕方ない。

人口が減ってきている中で、それぞれの学校が定員を確保しろといったら、どこから採るのか。県外から採るのかということになる。そうではなくて、千葉県で生まれて中学校まで育った生徒が、将来どのようなキャリアを積みたいと思っているのか、「それにはこういう学校がある」という形で、高等学校がそれに対応する。そのための再編計画を練るのが、今求められている Society 5.0 時代、生徒を主役にした高等学校の編成であると思う。

座長 生徒の志望を尊重して、それを実現できるようにすべきだという御意見であった。

副座長 生徒が主役で、という意見が出たが、骨子案全体をもう少し別の視点で、私的な案ということで、簡単なポンチ絵とスライドを用意したので御覧いただきたい。

あくまでも私案であり、事前に頂いた資料やその他から考えたものである。A3資料を基に、スライドでは少しプラスの意見を書いてある。

高校再編の必要性は言うまでもない。人口も減ってきており、これからどんどん変わっていく予測不可能な時代を迎える。一方で地方創生というの、もう待ったなしである。さらにはグローバル化の進展、AI、IoTとどんどん進んでくる。学校ではGIGAスクール構想。そういった中で、これからは、他者と協働して課題を解決する力が、絶対的に必要不可欠な能力である。さらには、様々な情報を見極め、情報を再構築して、新たな価値を創造する能力。学習指導要領にも書かれているが、まさしくそれを今各学校で進めているところである。

次に、再編だが、これから高校が生徒の視点に立った学びをつくる時に、まず学校の存在意義は何なのか、この高校は何をやる場所なのかというスクール・ミッションの再構築が必要不可欠である。高校の存在意義を再確認する、あるいは地域に信頼される高校づくりというのはまさしくそういうことである。

ポンチ絵の上の左側に3つの方針がある。この3つのポリシー、「どういう資質・能力を育てるのか」「そのためのカリキュラム」「どうやって入学者選抜を行うのか」ということを各学校で作るように学校教育法施行規則で定められた。そういった中で学校の存在意義は何かということである。

実は、これからの改革というのは、高校の在り方、学科の在り方という学校のハード面を中心に考えるのではなく、生徒の学びの視点に立たないといけない。探究的な学びであったり、あるいはSTEAM教育であったり、学び直しであるとか、基礎基本の定着といった部分があり、それらと連携して学科の在り方あるいは学校の在り方というのが考えられるべきである。

その際に、図の左側にあるような、大学や産業界、各自自治体あるいは各種NPO等々の団体との連携が必要になってくる。前回も御意見があったが、その際のコーディネーターの役割が非常に大きい。教員研修の中でコーディネーター研修を必須にしている県もある。そう考えた時に、誰もが生徒のために、あるいは地域のためにどうしていくのかということ学ぶ場が必要である。

そして、図の下にあるように、県の教育委員会にお願いしたいことが5点ある。1つは、指導支援。学校のソフト面の指導に関して、さらに指導内容・指導方法あるいは研修の在り方について、良い意味でより指導を強めなければいけないのではないか。次に財政支援。単位制であったり、様々な学科の再編、総合学科もそうだが、人的な配置が大きな課題になる。そして、これから大きな方向性になるのが、学校経営について。学校の存在意義であるので、校長の在り様も大きな課題である。

次に事務室の改革。学校経営にいかに関与していくか。そして最後に、言うまでもないことだが、ハード面での環境整備。それらのことが一体となって初めての今回のプランが実効性を持つてくる。

最後に、再編イコール統合ではないということを強調したい。最初に統合ありきの議論ではない。くどいようだが、学習の内容改革あるいは学び方の改革、それとともに学科の在り方、これをセットで考えなければいけないというのが、私の考えである。その基本的なコンセプトあるいは改革の方向性を考えた時に、ハード面だけではない、学科の改編だけではない、ソフト面も必要不可欠だ、セットだということをお願いしたい。

座長 学校が主役の発想ではないかという意見に対して、あくまでも生徒が主役であ

って、そのための様々な学習内容や学校の運営等も含めて、生徒が主役になるように考えるべきだという御意見であった。

委員 今、議論の中で、生徒が主役になる、まさしくそのとおりである。先ほどあったように、地域に信頼される学校づくりは非常に大事で、地域に高校があることによって、地域住民が何らかの形で高校に関わりを持ったり、もしくは関心を持ったりすることが重要である。

骨子案の中で、「生徒が生き生きと学ぶことができる教育環境の整備」とあるが、これは例えばハード面とか、あと今話題になっているICTなど、通信環境面が教育分野での視点としてあるのだろうと思うが、地域に信頼される学校づくりという視点で考えると、例えば高校の設備を防災の拠点として活用することも考えられる。

一昨年、房総半島台風等があり、高校生が災害ボランティア活動などで活躍したという事例も聞いている。また別の県立高校では、その地域の防災に関して何かあった時には高校も協力するよう申合せを作ったという事例も聞いた。そうしたことが1つのきっかけとなり、地域に信頼される高校づくりが進められるのではないかと。

あともう1点、「改革の方向性」の(4)で「共生社会の実現」とあるが、福祉の分野では「地域共生社会の実現」に向けた取組が進められている。地域の中で縦割りを排除し、支え手・受け手という関係を超えて、福祉以外の農業や産業など、様々な社会資源を巻き込みながら循環していく社会をつくっていかうということで今進められている。「共生社会」という言葉がいいのか、「地域共生社会」がいいのか分からないが、いずれにしても一人だけでは生きていけないので、学校教育の中だけでなく、地域と様々な形で関わっていくことが大事である。

委員 地域に信頼される学校づくりということだが、できるだけ商工会議所は地元の県立高校・私立高校とコミュニケーションを取ることを日常から配慮している。

一つは、高校生には進学ではなくて地元就職される方も結構いるが、市役所と商工会議所が一緒になって、高校の就職担当の先生と、商工会議所の千数百人の会員の両方をマッチングさせることを年に1回、必ず開催している。去年はコロナの関係で別の方法を取ったが、今年もまだはっきりしていないが、できるだけ高校生の将来をいい方向に持っていきたい。

その前段として、日本で100年、世界で116年になるロータリークラブは、

職業人の集まりだが、その中で新世代、青少年の将来について非常に興味を持っており、しっかり対応しようと、いろいろな活動をしている。その中で、夷隅・長生地域では、具体的に大原高校と茂原樟陽高校にあるインターアクトクラブと、普段から極めて活発に活動をしている。そうしたつながりの中で、地元とのつながりを深めていく。地域に信頼される学校づくりの一環になる。市民まつりなどの地元のいろいろな行事に参加していただくのと同時に、「出前教室」として、実際にいろいろな職業を具体的に体験いただくインターンや、各校の教室に行き説明させていただき取組を、継続的に行っている。

高校の前段階の中学校に対しても、茂原市内でも同様に「出前教室」として、各校の身近にある職業の方が説明に行き、学校での学び以外に、実社会の職業人の考え方や実際に行っていることをできるだけ見聞きしてもらう取組を長い間実施している。21ある商工会議所の中でそれぞれ濃淡はあるものの、何らかの形で地元の高校とは接触しているはずである。

座長 学校と地域、特に商工会議所との連携という話であったが、恐らく次に協議いただく「魅力ある県立高校づくりの推進」の中でも関連する部分である。

それでは、「基本コンセプト」と「改革の方向性」についてだが、これまでとしたいが、この「基本的コンセプト」と「改革の方向性」は、変える必要があるという意見はなかったと思う。基本的にはこの「基本的コンセプト」と「改革の方向性」ということで、今後も進めさせていただければと思う。

また、何か今後検討していく間に、元に戻って考える必要があるということであれば、またその時は御発言いただきたい。

(休 憩)

座長 再開する。

ここからは、「魅力ある県立高校づくりの推進」、「県立高校の適正規模・適正配置」についての意見交換とする。

まずは、普通科及び普通系専門学科・コース、職業系専門学科・コース、総合学科について御意見をお願いしたい。

委員 私は、教育の方の専門ではないので、教育現場の方々には一笑に付されてしまうかもしれないが、意見を取りまとめた。

まず普通高校だが、現行の学区制を厳密にし、地元の中学生は地元の高校に通う

ということを大原則にしたらどうか、そのことによって地元の高校が存置できるのではないかというのが1点目である。

高校1年生と2年生の間については、この普通高校でみっちり高校生としての学力をつけてもらう。現行、大学への進学とか、進学校と言われるところの評価は下がってしまうかもしれないが、そういうことを考えたらどうか。

専門制の学校については、高校3年生になったら、学区制や高校の垣根を全部取り払って、自分が学びたいような学科を履修してもらう。例えば、農業を学びたい方は、農業系の専門学科に1年間通ってもらう。工業系についても同じである。こういうことによって、高校3年生で、この職業に対して関心を持つ生徒が集まってくるというメリットがあるのではないか。ただ、専門学科を有する学校からすると、魅力ある学校、学科、カリキュラムが必要になってくるので、苦勞が発生するかもしれない。

また、インターンシップの話が先ほど出ていたが、職業系の専門学科を選択した学生には、インターンシップを必ずやってもらう。実際に現場に行き、その職業はどのようなものかということを見てもらうことを考えたらどうか。実際の地域で、その職業を知る、現場を知ることによって、地域を知る、職業への理解が深まる、経験値を上げることができる。次のステップとして、実際にその職に就くのかどうか、その職に就くためには必要な資格はどんなものがあるかを考える。このことによって、専門学校や大学で深く学ぶという選択肢が出てくるなど、そうした判断基準を持つことになるのではないか。

当然、大学への進学を希望される生徒については、高校へ進学した後の大学専門コースでみっちり受験勉強してもらうということも考えたい。ただし、普通科の進学コースを選んだ生徒にも、職業系の専門学科で一定程度の単位を取得することを考えたらどうか。生きる力、実際に自分が物を生産する、あるいは経営することを経験してもらうことを考えたらどうかということである。

教育現場の経験値がない者から、非常にぶしつけな発言かもしれないが、一つのアイデアとしてお話しさせていただいた。

座長 総合学科の考え方がかなりそれに近いであろうと感じた。また、その総合学科の発展についても、何か御意見があればお願いしたい。

委員 先程、農業のことについて御意見があったが、私も水産の方で、同じような悩

みというか、考え方を持っている。水産教育の魅力向上のための方策についての検討ということだが、私達にとっては水産業の魅力向上のための方策、まさに水産業の職業としての課題である。

現在、漁業をやっている者は、既に人口としては20万を切っている状況だが、これが将来、5年後、10年後には実に半減するという時代になっている。漁業だけではないが、水産業に従事する人たちを増やしていかなければならない。

水産業の魅力というものを、果たして15歳の人達にどれくらい分かってもらえるのか。進学する場合に水産科をわざわざ選ぶ人が、果たして15歳の時にどれくらいいるのか。一つの方策としては、現在銚子商業高校の中に海洋科があるので、商業科の中に海洋科の学びを入れることが考えられる。商業科の方にも書かれている観光ビジネスの学びについて考えると、例えば水産科のダイビングは、まさに観光ビジネスになる。同じ高校の中で単位として、他の商業科とか、さらに別の学科を学ぶことができると良いのではないか。高校に入学する時に、海洋科に入ったらもう海洋科のカリキュラムしかないというのではなく、別の科目も学びながら、高校を卒業した時にはどのような職業に就いたらいいのか、または高校生時に新しい自分なりの考え方ができたら、さらに上級の学校に行ってもいいと思う。そのように選択肢を広げる学際的な科目も海洋科に入学する時に付与してもらえればいいのか。海洋科、または水産科に限定するのではなくて、生徒募集の時に、そのようなことができるような仕組みも考えてもらいたい。

座長 別学科の科目も学ぶことができるような体制というものが組めないのかという御提案である。学校間の連携とか、さらには新たに学科再編をすとかということも、今後は検討していかなければならない。

委員 15の春にあらゆる学科やあらゆるコースを決めるのは難しい。前回のミスマッチの話でもあるが、入学・卒業、これを一直線というのはかなり酷である。戦後間もなく唱えられた総合制が本当は一番良いと思うが、ここは普通科に頑張ってもらいたい。1年・2年で基本的なことを学び、3年からという御意見や、他の学科の科目もという話も今あった。本来的に言うならば、普通科は、英語で言うと general course だから、いろいろな科目がきちんとあるということ。それは、いわゆる5教科プラスアルファだけではなく、もう少し5教科の中でも細分化すとか、実技も含めて多様な科目を用意するということが、高校再生の一つの鍵である。普

通科のままかと思われるかもしれないが、普通科を再評価してもいいのではないか。そのためにも、科目、そしてそこには人的資源が必要であることから、配置してほしい。そういう学校であってほしい。

もう一つ、多様性、共生、どこまでを考えるか。今の学校現場において、いろいろな考え方とか、性的指向とかというのものもあるが、もう一つ、忘れてはならない存在として、外国につながる生徒の存在がある。これは今、小中学校に増えている。そして、やがて彼らは高校に来る。そういうことも受け入れつつ歩む高校の在り方は10年前とは違う。そういう生徒を受け入れるためには、単に学校だけでできないこともある。言葉の問題は大きいので、今後は高校にも通訳をしていただけるような人達が必要になってくる。共生とか多様性といった時に、どこまで考えるかということである。

座長 今の説明で重要なのは、今回の資料の中で、外国に関わる、つながる生徒について、ほとんど書かれていないことである。事務局で検討していただきたい。

委員 骨子案の「全ての学校の魅力化と学びの改革」に、「特色あるコースの戦略的な広報の推進を図る」とある。生徒が安心して進路を決めるという視点において、それぞれの高校にはっきりとしたビジョンがあると、子供達には、「この学校に行ったらこういう進路がある」ということが非常に分かりやすく、行った時に目指すところを一つ一つ絞っていく。

職業系の専門学科等について、いろいろな学校に行った時に、「ここに行っても、専門的な学校に行っても、いろいろな進学先や就職先があり、様々なコースがあるんだよ」ということが分かるような形が良い。子供達は、高校に行った時、きっといろいろな道があるのではないかと思う。卒業後の進路がもっと明確になることにより、中学生が高校に行った時に、進路がそれぞれ幅広く分かることで、安心して進路を選び、そして高校に行ってから安心して生き生きと過ごすことができるようになるのではないか。

そのためにも、この戦略的広報の推進というのがとても大事なことであり、中学校にどのような形で伝えていくのかということも、また考えてほしい。

座長 戦略的広報の推進ということであった。

委員 戦略的広報について、中学校では、これから3年生が進路を最終決定していく期間になっていく。それぞれが、就職も含めて、どういう進路に進んでいくか決めて

いく中で、例えば、理数科について、理科や数学に興味を持っている子供達はたくさんいる。中学校サイドの指導の問題もあると思うが、なかなか15歳の段階で本当に専門的に理数科の方に進んで良いのか、自信が持ち切れない生徒が見られる。そのため、普通科の理数系のクラスに進んだ方が良いのではないかと考えている生徒達も結構いる。なかなか踏み込めない現状がある。

郡部の方の生徒募集に課題があるということだが、例えば普通科と理数科の両方がある学校に行った時に、入った先で進路を途中で変えられるのであれば、理数科の方に進む、後押しされる生徒達も出てくるのではないか。

また、戦略的広報については、本当に大切である。特に中学校の方で感じているのは、生徒や保護者への広報も大切だが、実は今、中学校や小学校の方では非常に若年層の教員が増えてきているという現状がある。高等学校のより専門的な学科を教えている先生は別として、中学校や高等学校の教員のほとんどは、自分自身も普通科の高校に進学し、大学に進学して教員になったという職員がほとんどである。そのため、職業系のコースや、学科についての理解が必ずしも十分でない職員もたくさんいる。そういったことも踏まえて広報していただくとありがたい。

また、各高等学校が工夫を凝らして、多様な学科やコースを設置しているが、コースによっては、違いがよく分からないということが中学校の職員の方にもある。例えば、国際関係科と国際関係コースとはどう違うのか。実際に高校を選択する子供にとっては、非常に気になるところだ。そういうことも詳細に広報していただくとありがたい。

座長 全国的に見て、理数科が苦しんでいる。募集に苦しんでいるようなところもある。そのためくり募集をし、2年生から分かれていくということをやっている県も確かあったと思う。それも一つの方法かもしれないが、いずれにしても理数科についての検討と、コース・学科についての詳しい説明を中学校の立場からは是非お願いしたい。

これは、学校の戦略上、経営上、自分たちの学校をいかに魅力あるものとして宣伝していくか、今後重要になってくるということである。学校経営の戦略としてもじっくり考えていただきたい。

委員 メーカー勤務のため、その立場で意見を申し上げたい。本社では、工業科出身者が多く入社している。15歳で専門的な工業科を選択し、学校で学び上げてからの

就職なので、その経緯も含めてありがたいと思っている。一方で、先ほどの委員の意見のように、15歳で究極の選択のようなことを強いるのは結構酷なことである。現に、普通科から入社している者もいる。普通科の裾野を広げるという意味で、先程の意見に大きく賛同する。学びの裾野を広げて、様々な進路を考え、選択していただくというのが、本人にとっても良い。人材という観点で述べると、そういった形にすると、多様な人材の方が高校で一緒に学んだという経験になる。そういう形で視野を広げ、経験を深め、様々な知り合いと学校生活を共にすると、私の個人的な経験だが、均質な世界で生きてきた人よりも強い。是非考えていくべきだと思う。

委員 中教審の方は、今の意見と全く違う方向を普通科に求めている。高校を出てからキャリア教育をやれば良いという形で、普通科は裾野を広げる。それが結局はスクール・ミッション、スクール・ポリシーを令和4年度に明確に出すことになっている。今100校ぐらいある普通科それぞれが、どういうスクール・ミッションやスクール・ポリシーを掲げるか。もうほとんど大差がない。現実的には大学進学率で集めようとしている。そのような普通科を変えなければならない。普通教育を主たるものとするが、柔軟化・大綱化が必要である。

先程までの意見は、2年生から別の専門性のある学びをさせる形である。中教審が高等学校教育の普通科に対して、今までのように必修が多く、同じように偏差値で分けられて、同じようにやっていくと、これでは全然今の Society 5.0 の時代に合わない。それぞれが何になりたいのかと、そういうものを明確にしながら、普通科にコースをいろいろと設ける方向で変わってもよいが、もう少し高校卒業後あるいは大学卒業後の自分の行く道、そういうキャリア教育を小、中、高とやってくると良い。普通科の裾野が一番広いというか、ありとあらゆることをやるのだけでも、浅くて、それでただ知識を覚えさせられて、それで次に進むということになっているので、普通科をもう少し柔軟化し、大綱化せよと言いたい。私はもうそういう時代だと思っている。

もちろんそのように、自分の今後の進路が明確ではないので、基礎的なことを学びたいという人がいても構わないが、みんなが行くから普通科ということを変えなければいけない時代になっている。

委員 親の立場から発言すると、高校の選択は、学科とかいろいろあると思うが、基本的には圧倒的に普通科が今千葉県内には多い。その中で、生徒や保護者はまず自宅

から通えるところを探す。都市部や郡部などあるが、交通が不便なところもあり、電車やバスで通えるのか、どれぐらい時間がかかるのかを調べる。あとは純粋に学力によって、限られた中で選択しなければいけないという現実もある。

例えば家業で農業や水産業をやられている方で、「ここで勉強してこいよ」ということは別にして、例えば子供達が、どうしようかなと迷っている中で、学科云々を抜きにした高校選択というところが現実である。

とはいえ、今後、特色ある学校や、魅力のある学校の発信はしていかなければならない。

例えば先輩、友達、先生方や周りの大人から、「こういう学校だよ」「ここは制服がかわいいよ」「ここの文化祭はこんなに楽しいよ」というような情報を得ながら、進学先をどうしようかと情報を得る。

公立に比べると私立の方が、情報発信力が強く、私立の方が容易に情報を得ることができるという印象を持っている。

だから、学校の特色をどんどん発信して、その中で子供達や親がどういう学校を選びたいのかを自ら選ぶという形に持っていけるとよいと思う。千葉県内には普通科が圧倒的に多いので、普通科でいろいろな経験をさせてあげたい。特に高校生になると、学校によっては禁止しているところもあるが、法律的にアルバイトができるようになり、社会と接する時間が圧倒的に増える。

その中で、自分が本当は中学まではこういうことに興味があったが、高校に進学して社会に接することにより、様々な仕事に興味があることに気づき、少しずつそういうスキルみたいなものも上がっていく。

だから、普通科の中のいろいろな裾野をもう少し広げ、子供達がさらに上の学校への進学や、高校を卒業してから就職したいとか、いろいろ考えられる、選択肢が増える高校づくりをしていただきたい。

座長 保護者の立場から、切実なところをお話ししていただいた。

委員 高校に入る前に、自分の将来について考えた記憶もないし、周りの仲間も同様であった。その頃は、将来何になるか明確にしていた子は、放っておいても、自分で勉強して社会に出るといった仲間もいた。先程戦略的な広報の推進とあったが、これから魅力的な高校をつくるという上では、子供達がこういう勉強をしたいという気持ち芽吹くようになるまで、中学校との連携を強めて、情報発信をしていただく

ことが大事である。

座長 10年ぐらい前にある県の高校改革のまとめの中に、県立の学校同士がいろいろ魅力を出し合って競争してくださいという文章があったことを思い出した。これからは、よくあるのは公立と私立の競争ということだが、そうではない。魅力を発信していくためには、県立高校同士もそのような気構えでやってほしいということだと思う。参考になるかと思い、紹介した。

(休 憩)

座長 それでは、再開する。まず、本日欠席の委員の御意見を事務局から紹介していただく。

委員 職業系専門学科の戦略的な広報として、成功しているOBなどから、中学校の保護者や中学校の職員に対して講演をしてもらうことなどが効果的ではないか。3年間の学びの出口を成功例とともに見せてあげることが必要だと考える。

座長 戦略的広報のところに関わる意見であった。

次は「社会のニーズに対応した教育」、「県立学校の適正規模・適正配置」について御意見をお願いしたい。

委員 若干、前の時間帯のことに絡むが、職業系専門高校の考え方として、広く産業人を育てる、あるいはその重要性を理解してもらうことを意識してはどうか。

私は今、農業科のある学校に勤務しているが、農業系の最後の新設は、昭和40年代ぐらいかなと思う。相対的に倍率や人気はだんだん低下しているようにも見えるが、今回の基本的コンセプトの(1)に「予測困難な時代」とある。この1年半は、まさにそういう状況である。誰も予想しなかったことである。

その中で、特に去年話題になったことの一つとして、食の問題はかなり危なかったような気がする。穀物を外国には輸出しないと宣言した国があった。その後再開されたようだが、そういうことも含めると、工業を軽視するつもりはないが、食の基本である農業や漁業については、学科の配置や学校の配置も含めて大事だと思う。そこで教えることの中には、今後は、治水や保水、国土保全、環境など、そのような側面も必要になってくる。安定的な食料の供給をこの国において実現するためにも、農業というのは大事である。

だからといって、みんながそこに就くわけではない。今、農業関係の学科で、後継者これ一本という子はあまりいない。できれば兼業農家の担い手、あるいは農業

に関心のある生徒を輩出できればよい。統合ありきではなく、地域の特性をいろいろ考えていただきたい。

少し先の方になるかもしれないが、「適正配置・適正規模」について、基本的にはもうこれ以上統合しないでほしいという想いはあるが、今日は一つだけ定時制の話をする。私の住んでいる地域にも定時制が3校ある。今、定時制に来ている生徒の状況は、ウェブとか通信で代替できるような状況にはない。もちろん、可能な生徒もいる。家庭環境や通信環境も含め、対面がやっとなという生徒もいる。そうした時に、定時制という学びの場がなくなると、彼らの選択肢は多分なくなってしまふ。そういう意味において、定時制に一定の役割がある。

とりわけ、この場に合うかどうか分からないが、本当に今、食も細っている。それこそ、個々人の食も細っており、満足な食生活というのも厳しい状況の生徒もいる。いろいろな意味で定時制は意味がある。

座長 社会のニーズに対応した教育については、これまで千葉県で特色ある教育として進めてきた単位制、中高一貫、地域協働推進校、コミュニティ・スクール、地域連携アクティブスクール等々が挙げられている。また、「適正規模・適正配置」は、全日制、定時制、通信制について御意見をお聞きした。

委員 なかなかコロナの中でPTA活動ができないところもあるが、実際に高校だけではなく、小学校・中学校も含めての話だが、地域とのつながりについては、昔と比べたら大分広がってきた感がある。とはいえ、それでも学校というのは少し閉鎖的な空間かなという思いがある。

これは、子供達の安全を守るという側面もちろんあるので、簡単に門を開くことはなかなか難しいかもしれない。ただ、今までの話も含めたところで考えると、地域の人、住んでいる人達、企業などと、いろいろな連携を取ることによって解決できることもたくさんあるのではないかとすごく感じている。学校からは、地域とのつながりについて、いろいろお話ししていただくが、なかなか前に進まないため、もどかしく感じているところもある。骨子案の(4)の「社会のニーズに対応した教育」について、コミュニティ・スクールやアクティブスクールは、本当にどんどん加速して進めていただきたい。それにより、子供が大人と接する機会が増えることで、仕事に対する意識や、自分がやりたいこと、自分が本当に思っていることなどについて、考える時間も増えるのではないか。

座 長 地域との連携のさらなる強化をということであった。

委員 前回、10年後の中学校卒業生が6,200人減、その間も毎年減っていくという、あの資料は非常に衝撃的であった。私としては、前回、中学生の高校選択の機会確保という観点で、いわゆる工業高校、農業高校、林業、水産高校といった高校維持の検討と、あとは地方創生と地域振興という観点から、今現在1市町に1個しかないような高校については、地元と十分な対話や協議をお願いしたいということ話を話した。高校まで生徒が通うのに、鉄道やバス等で非常に遠距離で通っている実態というのは、ずっとあると思う。再編イコール統合ではないということは、私も希望するところだが、相当数の生徒の減少ということを考えると、仮に生徒数が減少した学校をいずれ統合せざるを得ないということが起こり得るのであれば、統合の計画を進めるに当たって、特に地方の方になると思うが、遠距離の子供については、きめ細かく、どうするかということを検討してほしい。

委員 水産業について、海洋科は県内に複数あるわけだが、それぞれの地域の状況を踏まえた上で検討してもらいたい。逆に、「その地域の特性を踏まえた」というところについて、良い意味で、これからどういう形でそれぞれの地域が残っていくのかを考えた上で、地域の教育のために高校を残していくという考え方を持ってもらいたい。そういうものを込めて、それぞれの地域の特性を踏まえた対応ということが書かれているのではないか。

委員 東葛や葛南の地域と郡部の方では全く地域の状況が違う。もちろん、それに伴って児童や生徒の数も違うと思う。「県立高校の適正規模・適正配置」の中で、地域の特性という話があったが、地域の状況をしっかりと踏まえて配置していかなければならない。

公立高等学校なので、例えば、目的があって、遠くまで行くことが可能な生徒もいるが、交通費など、様々な側面から考えると、近隣の学校で学ばなければならない生徒達もいる。その時に自分の地域に選択できる学校がないという状況では、厳しい。もちろん、全体的に人口が減少していく中で、学校の規模など、これからいろいろ考えていかなければならないことはあるかと思うが、丁寧に進めていただきたい。

座 長 今、都市部と郡部で違うというお話があったが、今回の「適正規模・適正配置」のところの「魅力ある県立高校づくりの推進」のところでは、「今後も少子化が進

むことから、都市部においても配置の検討が必要である」と書かれている。この辺りについて何か御意見があればお願いしたい。

委員 初めにありきとするのは何なのか。学校ありきなのか、地域ありきなのか、生徒ありきなのか。基本的には、この全日制高校の配置等々は、学校ありきではない時代に入ってきている。骨子案の4は「社会のニーズに対応した教育」となっているが、「生徒のニーズに対応した教育」という項目はない。私が最初に言ったのも、生徒主役ということは、まず生徒がどのような教育を受けたいのか、その思いに対応した高校教育という柱の方が中心になるのではないか。生徒がバブル期からずっと減少してきている。それから地域は変わってきている。そういう中で、この10年間、学校はどのような立ち位置をするのか。それが問われている。

全日制高校は、今は学校数が多過ぎることから、地域の変貌や生徒の減少に応じ、減らす方向で考えないといけない。そして「それぞれの高校が頑張っ、自分のところは定員を確保するのだ。」という時代ではない。だから、まず生徒がどういう学びをしたいのか。「その学びはこういう学校でできますよ。幾つもありますよ。その中でどこを選びますか。」と。これはもう高校生が大学を選ぶのと同じである。経済学を学びたいというと、経済学部のある学校はいっぱいあり、その中で教授陣がどうなのか、いろいろなことを調べ、もしそれがまずければB大学を選ぶ。もう高等学校もそのようになってきている。初めに「学校ありきという時代は終わった。」と考え、県が設置する高校は生徒に合う形でよいと発想を変える必要がある。ただ、地域の産業をちゃんと担う者を育てなければいけないので、「地域」という視点も大事である。

定時制高校等も、それぞれの地域には、それなりにあった方がよい。通信制高校については、中学生がどんどんそちらに行っているのが現状である。今はもうタブレットから、オンラインで自分の知りたいことについて、わざわざ通って教えてもらわなくてもよい。自分で自分の才能を伸ばしていくことができる。それが個別最適化の学びという形である。それぞれ、地域ありきか、生徒ありきか、学校ありきかということから、適正規模・適正配置というのを考えていただきたい。

委員 このタイトルになった時に、資料の「公立学校の所在図」を見たが、地区によって学校数にはっきりと違いがあるということを改めて実感した。南の地域や東の地域は、生徒数が少ない、人口が少ないこともあるが、このⅡで話した「魅力

ある県立高校づくりの推進」の一覧に載っている部分の高校、内容が、それぞれの地域、少ないところにきちんと保障はされているのか。子供達の多様な学習ニーズという点について、そもそもの選択肢のところ、通える距離というところも含め、対応ができるのかどうか、もう一度見直していかなければいけないのではないか。人数や編制などについては非常に厳しいことだと思うが、だからこそ、「では今そこに置いてある学校をどうやって、補っていくのか」ということを、もう一度編制も含め、見直していかなければいけないのではないか。

座長 生徒減と同時に、多様なニーズへの保障、これをどう考えるか、この両方をうまくマッチングさせるということであった。

委員 「適正規模・適正配置」についてだが、ある程度の規模がなければ、生徒だけではなく、先生の数と質も保てなくなってしまうのではないか。生徒がちゃんと学んでいく、教育によって目覚めていくというのは、先生の力がすごく大きい。もちろん教育予算も必要だが、それぞれ適正な規模があってこそ先生達も安心して教育をすることができる。さらに教育の質というのも、しっかりそれなりの規模を持っていないといけない。とりわけ、海洋科で言うと、県で船を持っているという特殊な事情もあり、船を動かしたり、または漁労を教えたりするという人がもう完全に足りなくなる時代になっている。教える側の規模というものも必要なのではないか。ただ単に高校の数をどのように変えていくのかというだけでなく、その時に教育の質をどう向上させ、保っていくかということも考えていただきたい。

座長 教育の質が確保できる、その規模を考えておくべきという意見であった。ここで、本日欠席の委員からの御意見を一つ事務局から披露したい。

委員 都市部と郡部では、募集定員の在り方を分けて考える必要があると思う。学級規模の小さい学校を郡部で存続させるためには、教職員の定数の問題などから、職員が複数の学校を掛け持ちするなどの対応が必要になってきている。都市部では、複数の学校を統合して新しく立派な学校を建ててほしい。具体的には、進学校で一つ、中堅の学校で一つ、そのような学校があると理想である。

副座長 今、我々は県立学校の存在意義を考えているので、学びたい生徒への対応を、公立の学校としての役目として、まずは存在させることが一つあろうかと思う。ただし、幾ら少人数でも可能かというのは、それは大きな課題でもある。したがって、小規模校の存続意義というか、どうやったらその地域の生徒が学べる場を確保でき

るのかということを考えなければならない。その場合、単に教育界だけではなく、圧倒的に地域創生、関係自治体との十分な協議、あるいは自治体と協議しながら進めていかないと、高校の意義はなかなか難しいものになってくる。

そこで、地域と学校というのは、平時、何もない時にいかに連携しておくかということがあるからこそ、非常時の対応ができる。地域との連携というのは、いろいろな形で今、高校でも行われている。生徒も積極的に関わっている。

実は一昨日、オンラインであったが、全国の高校生40人とネットワークの会議を行った。その中で圧倒的に、高校生が発言するようになってきた。非常に建設的な意見を持っていることが分かった。ということは、高校教育はいろいろな意味で、新しい発信力を持っている。それが故に、地域との連携についても、いろいろなアイデアが出てくる。一番端的な例が防災であろう。

連携をさらに進めていく中で、小規模校での存在意義を何かしら検討していかなければならないのではないか。その際には柔軟な学級編制というのも当然必要になってくる。

2つ目に、基礎基本の着実な定着のために地域連携アクティブスクールの拡大についてである。地域連携アクティブスクールを含め、学び直しをやっている高校が40校近くある。ということは、それだけニーズがある。もっとフレキシブルな仕組みをもっと広範につくるべきではないか。したがって、骨子案にある「社会のニーズに対応した教育」の中にあるアクティブスクールをさらに配置検討すると同時に、どこまでいったら、その指定を解除するのか、ある程度そうした面も併せて考える必要が運用上はあるのではないか。まずは広げていくべきである。

3つ目に、定時制に関してだが、定時制の生徒は多様である。まさしく働きながら通う生徒よりも、中学校まで不登校だった生徒が圧倒的に多い。さらに、定時制は多様な生徒が学ぶ。日本語を母語としない生徒ももちろんである。不登校の生徒、あるいはLGBTの生徒もいる。多様な生徒への対応を抱えているのが今の定時制である。通信制も同様である。なかなか難しいが、外部人材の活用を積極的に図りながら、フレキシブルな体制をつくるべきではないか。そのために、定通併修とか通定併修といった定時制と通信制とのより緊密な関係性がさらに求められるのではないか。それが、ある面では県立学校の役割ではないか。

座長 もうお一方、何かあればお願いしたい。

(意見なし)

最後に、全体を通して何か御意見があればお願いしたい。

(意見なし)

御協力いただき、感謝する。事務局については、各委員から出された意見等を踏まえた上でプランの作成を進めていただきたい。

それでは、進行を事務局にお返しする。

— 了 —